参考資料
（法人課税）

平成２２年１２月９日
経済産業省

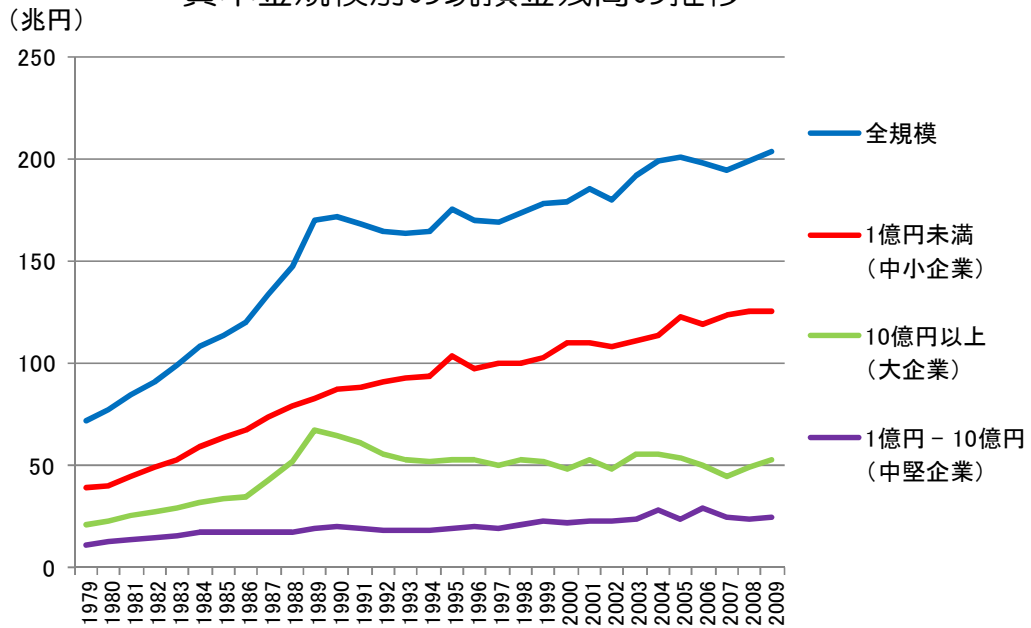
1．現預金の増加について

○ 現預金約204兆円の内訳は、
（1）中小企業（資本金1億円未満）が約6割強（約126兆円）
（2）中堅企業（資本金10億円未満）が約1割強（約25兆円）
（3）大企業（資本金10億円以上）が約2割強（約53兆円）。

○ 中小企業の現預金は、2000年以降、大幅に増加しているが、**金融環境の悪化に対応した貸し渋り対策**という面が強い。

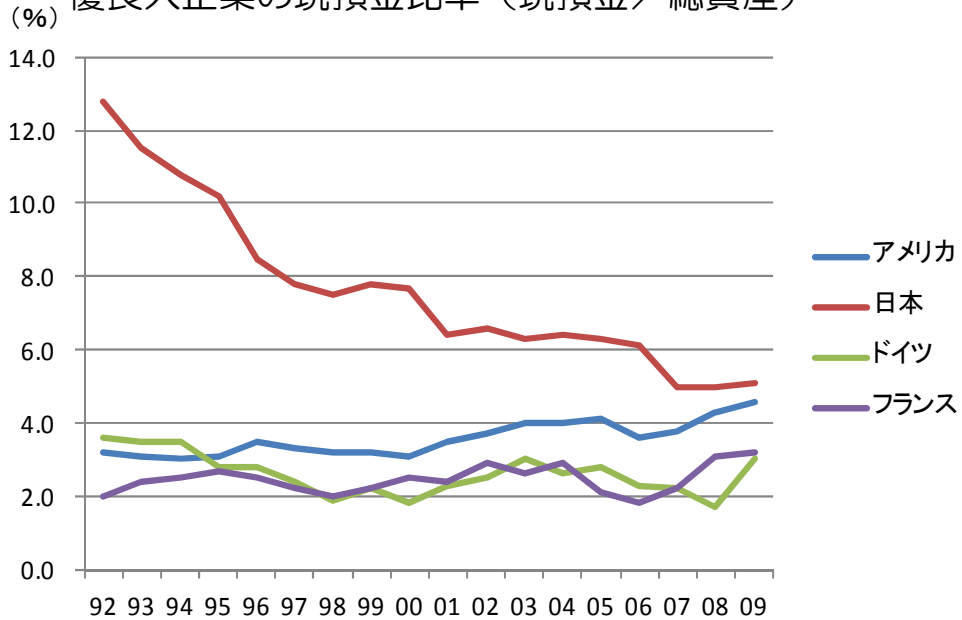
○ 大企業の現預金の**総額**は、過去20年間ほぼ一定。また、**総資産に対する現預金比率**は、20年間一貫して低下し、欧米優良企業並みの水準まで低下。

資本金規模別の現預金残高の推移



【資料】日本銀行「資金循環統計」及び財務省「法人企業統計」より経済産業省作成。

優良大企業の現預金比率（現預金／総資産）

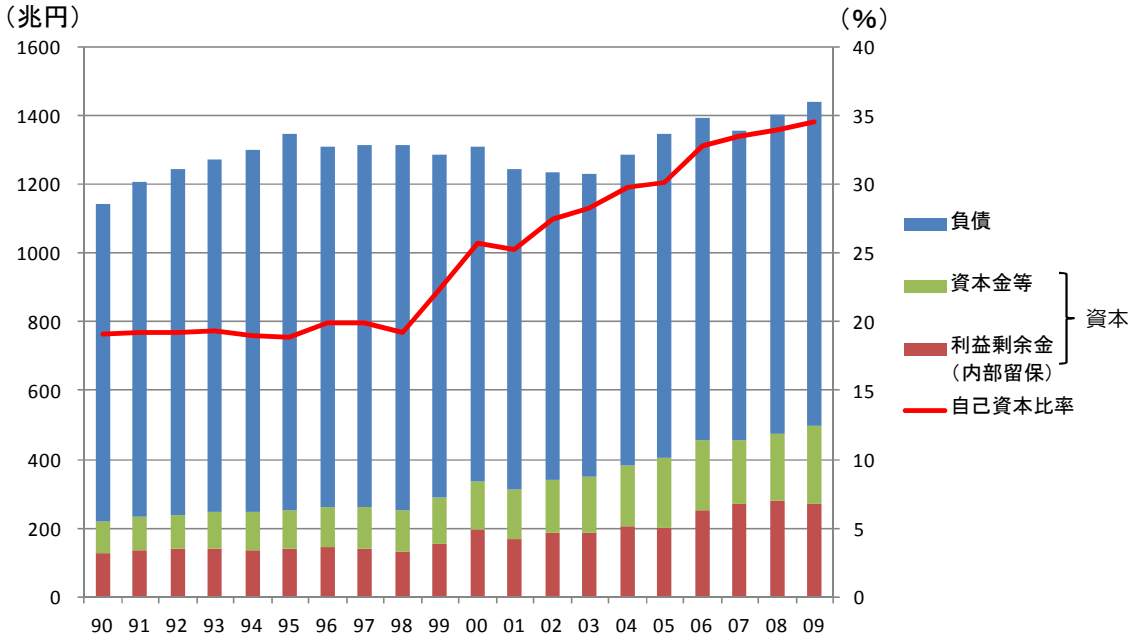


【資料】Bloomberg データより作成（S&P1200対象企業の加重平均）。

2. 内部留保の増加について

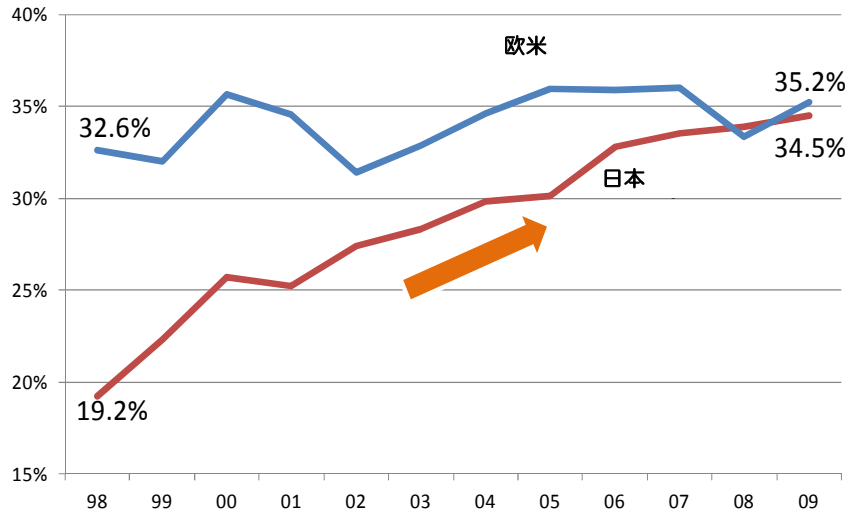
○ 90年代末から増加した内部留保を、企業は自己資本比率の向上のために用いた。
○ 直近では、我が国企業の自己資本比率は、欧米に遜色ない水準まで到達しており、今後は、税引後利益の増加による内部留保の増加は、設備投資など資産の増加に回ることが期待できる。
○ 内部留保は、税引後利益の累積であり、資産の増加に既に充てられているため、課税できない。

内部留保・自己資本比率等の推移



【資料】財務省「法人企業統計」

自己資本比率の国際比較



【資料】「日本」は財務省「法人企業統計」、
「欧米」は米英独仏のS&P1200対象企業（金融除く）の加重平均

※ 自己資本比率 ＝ 資本／（負債＋資本）。

3. 産業界の投資行動目標について

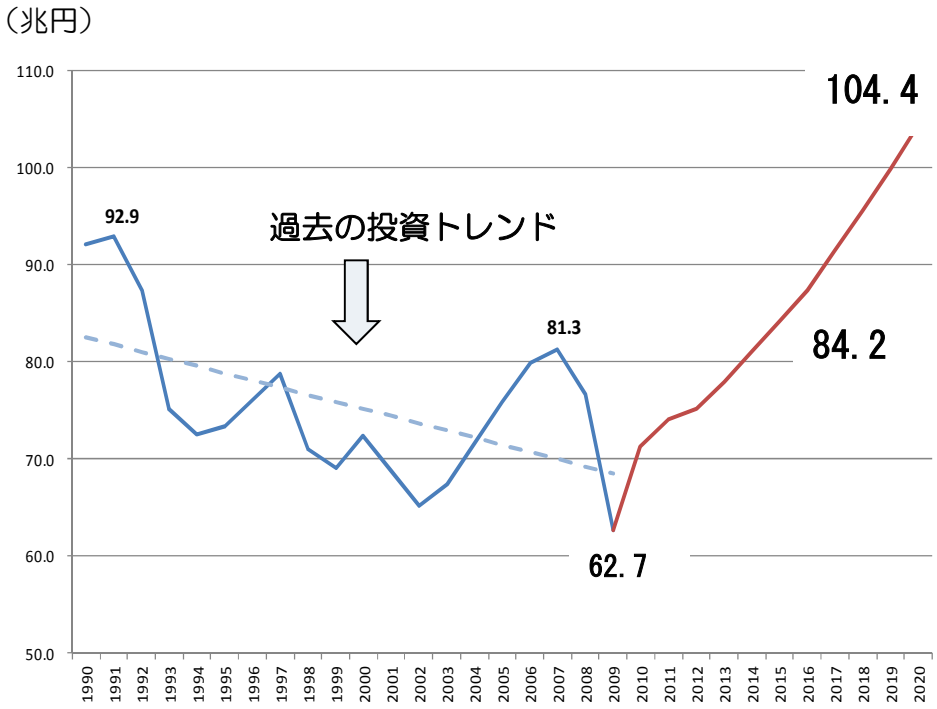
○「国内投資促進円卓会議」では、産業界から、政府による「成長促進型」政策の推進を前提として、将来の成長の源となる投資拡大に向けた積極的な投資行動目標の提示があった。

- 日本経済団体連合会は、政府が、① 実質的な税負担の軽減を伴う法人税減税、②研究開発支援、③EPAの推進を講じた場合には、産業界は、自己資本比率の向上など財務体質の改善に目途がたったことを踏まえ、「攻め」の経営に転換し、積極的に国内投資や雇用創出に取り組むことにより、以下の投資目標の実現を目指すとの投資行動目標を提示した。

5年後:	民間設備投資	約84兆円
10年後:	民間設備投資	約104兆円
※2009年度実績:	民間設備投資	約63兆円

- さらに、「法人税減税をしても、企業の内部留保に回るだけで、投資や雇用に結びつかない」という指摘もあるが、これは大変な誤解であり、経済界として減税分は、国内における投資拡大、雇用創出につなげていくとの決意表明があった。

日本国内投資促進プログラムより抜粋



（出典）2008年度までは国民経済計算年報、2009年度は四半期GDP速報値。
2010年度以降は、政府が、①実質的な税負担の軽減を伴う法人税減税、②研究開発支援、③EPAの推進を講じた場合の日本経済団体連合会の投資行動目標。

（参考）円卓会議に参加する団体の投資行動目標

※円卓会議事務局の責任で国内投資促進円卓会議における委員の発言及び提出資料の内容をまとめたもの。

団体	投資行動目標の概要
電子情報技術産業協会	為替水準の適正化を前提に、政府の思い切った対策があれば、今後5年のうちに年間3兆円程度まで設備投資の大幅増を目指す。（2009年度実績：1．5兆円）
日本自動車工業会	ビジネス環境が改善し、諸外国とのイコールフッティングが図られれば、可能な限りの設備投資の維持・強化を図っていく。（2009年度実績：6600億円）
日本鉄鋼連盟	競争条件のイコールフッティングが実現し、成長戦略が着実に実行されれば、可能な限り投資規模の継続・強化を目指したい。（2009年度実績：設備投資7500億円）
日本製薬工業協会	イノベーション環境の整備が進めば、2015年に1．9兆円（2008年度1．3兆円から5割増）、2020年に2．5兆円（2008年度から倍増）の研究開発投資を目指す。
日本工作機械工業会	需要家産業の国内投資が回復すれば、今後10年以内にピーク時並みの投資規模である700億円以上（2009年度実績360億円から倍増）以上を目指す。
日本金型工業会	国内のものづくり基盤が維持されれば、周辺分野への事業展開を図り、1．1兆円規模の国内生産と8．7万人の国内雇用の維持・強化を図る。
日本ねじ工業協会	政府による建設投資・設備投資の支援に加え、大企業が活性化すれば、ピーク時並みの投資規模である1000億円（2009年度実績500億円から倍増）以上を目指す。
電気事業連合会	今後2年間で累計約4．8兆円（年平均2．4兆円、2007年度から2009年度平均実績2．0兆円から2割増）の設備投資を行う。
電気通信事業者協会	毎年3兆円規模の投資を続けており、世界最先端のブロードバンド基盤を構築している。政府のIT戦略が着実に実施され、ICTの利活用が進み、新たな需要が喚起されれば、使いやすいサービスの構築に向けて設備投資を加速させる。
情報サービス産業協会	政府による思い切った経済対策がなされれば、今後5年のうちに累計2．8兆円のIT投資の増加、6千人の雇用創出を目指す。（2009年度実績：IT投資約19．8兆円、雇用約85．7万人）

団体	投資行動目標の概要
日本ニュービジネス協議会連合会	政府において法人税減税やリスクマネー供給の下支え、学生等との橋渡し役の強化等が図られれば、会員企業は、法人税減税分等の効果を国内の新事業投資の拡大に活用するとともに、学生等の新たな雇用の創出につなげていく。
日本チェーンストア協会	年間数兆円の投資が行われていると考えられ、法人税減税や規制改革を始めとした政府による適切な環境整備が進めば、製・配・販の連携による合理化・効率化、店舗開発やリニューアル、太陽光発電を始めとする環境保全、ネット関連のIT等の国内投資を積極的に進めていく。
日本農業法人協会	土地利用型で6割、畜産で5割の会員が経営規模の拡大の意向を持っており、経営基盤の整備、農作業の集約化・経営の高度化・規模の拡大化・法人化、国内農産物の輸出促進等を進め、得られた収益を内部留保ではなく投資に活用することで、さらなる投資拡大の可能性がある。
日本ツーリズム産業団体連合会	訪日外国人旅行者数が2，500万人を達成した場合、旅行消費額4．1兆円、生産波及効果9．9兆円、直接雇用35万人、波及効果78万人となり、それぞれ2008年度実績に比べ3倍となる見込み。
全国銀行協会	産業界による国内投資の拡大を支援するため、国による政策支援に期待するとともに、日本銀行の成長基盤強化支援資金供給の活用、外部機関との連携などを通じて、成長可能性のある企業への機動的な資金供給を引き続き推進する。 また、金融サービスの利便性の向上等を図るため、IT投資など設備投資の維持・強化を図る（2009年度実績：設備投資7，500億円）。
在日米国商工会議所	米国系企業は今後半年間で75％の企業が売上増加を、72％の企業が現在より利益増加を予測している。 日本政府が必要な改革に取り組めば、成長を維持し、新たな投資を呼び込むことが可能になる。
欧州ビジネス協会	欧州企業は、今後半年間で約8割が収益増加、約7割が事業拡大を見込んでいる。法人税減税が実施されれば、日本で既に活動している約2,500社の欧州企業の半数以上が投資をさらに拡大する可能性がある。